

令和 6 年度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

1. 一般会計

令和6年度一般会計当初予算額は155億1,800万円で、その後補正増額及び繰越額を加えた最終予算額は192億4,841万4千円となりました。

歳入決算額は188億4,432万6千円、歳出決算額は179億3,160万1千円、歳入歳出差引額は9億1,272万5千円で令和7年度への繰越財源7,532万9千円を差し引いた実質収支額は8億3,739万6千円となりました。

歳入の主なものは、市税が28億9,744万7千円で歳入全体の15.4%、地方交付税が66億3,164万7千円で歳入全体の35.2%、国庫支出金が29億3,422万4千円で歳入全体の15.6%、県支出金が11億1,788万1千円で歳入全体の5.9%、繰入金が11億9,306万3千円で歳入全体の6.3%、市債が7億8,998万7千円で歳入全体の4.2%となりました。

国庫支出金の主なものは、総務管理費補助金が6億6,774万8千円、生活保護費負担金が6億2,183万4千円、児童福祉費負担金が5億8,052万7千円、障害者福祉費負担金が4億8,287万1千円のほか、道路橋梁費補助金が3億264万8千円となりました。また、主な増減要因として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2億5,066万3千円の減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が1億1,256万8千円の増、デジタル基盤改革支援補助金が8,685万9千円の増などにより、国庫支出金は前年度比1,392万4千円（0.5%）の減となりました。

県支出金の主なものは、障害者福祉費負担金が2億3,130万3千円、児童福祉費負担金が1億3,827万8千円のほか、農業費補助金が1億3,277万7千円となりました。また、主な増減要因として、介護給付費・訓練等給付費負担金が1,943万1千円の増、衆議院議員選挙費委託金が1,589万9千円の増、低コスト技術等導入支援事業費補助金が832万円の減、灯油購入費緊急助成事業費補助金が1,102万3千円の増などにより、県支出金は前年度比8,177万2千円（7.9%）の増となりました。

市債の主なものは、道路整備事業債が1億8,410万円、社会体育施設整備事業債が1億3,910万円、公園施設整備事業債が6,320万円、道路冠水対策備品整備事業債が5,700万円で、前年度比2億2,279万8千円（39.3%）の増となりました。

歳出の主なものは、人件費が27億90万2千円、扶助費が37億3,664万1千円、公債費が17億677万7千円、これら義務的経費の合計が81億4,432万円で、前年度比2億2,066万3千円（2.8%）の増となりました。投資的経費は17億7,890万1千円で主なものは、スポーツによる地域活性化プロジェクト応援金が2億8,925万円、二田追分線改良事業が1億7,559万2千円、天王総合体育館改修事業1億2,881万円、公園長寿命化事業1億119万2千円で、前年度比6億6,378万6千円（59.5%）の増となりました。

(1) 令和6年度一般会計の決算状況

イ. 総括

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
予 算 現 額	19,248,414	18,043,642	1,204,772
歳 入 決 算 額	18,844,326	17,802,196	1,042,130
歳 出 決 算 額	17,931,601	16,890,423	1,041,178
歳入歳出差引額	912,725	911,773	952
実 質 収 支 額	837,396	859,535	△ 22,139
単 年 度 収 支 額	△ 22,139	△ 117,717	95,578

ロ. 歳入

歳入総額は 18,844,326千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,897,447	2,966,847	△ 69,400	△ 2.3
地 方 交 付 税	6,631,647	6,471,505	160,142	2.5
国 庫 支 出 金	2,934,224	2,948,148	△ 13,924	△ 0.5
県 支 出 金	1,117,881	1,036,109	81,772	7.9
繰 入 金	1,193,063	1,075,407	117,656	10.9
繰 越 金	911,773	1,013,540	△ 101,767	△ 10.0
市 債	789,987	567,189	222,798	39.3
歳 入 計	18,844,326	17,802,196	1,042,130	5.9

ハ. 歳出（性質別）

歳出総額は 17,931,601千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,700,902	2,583,354	117,548	4.6
扶 助 費	3,736,641	3,550,392	186,249	5.2
公 債 費	1,706,777	1,789,911	△ 83,134	△ 4.6
投 資 的 経 費	1,778,901	1,115,115	663,786	59.5
歳 出 計	17,931,601	16,890,423	1,041,178	6.2

投資的経費：普通建設事業費と災害復旧費の計

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	令和6年度	2,902,830	89,120	2,991,950
	令和5年度	2,970,554	91,770	3,062,324
	前年度対比	△ 67,724	△ 2,650	△ 70,374
収 入 済 額	令和6年度	2,876,733	20,714	2,897,447
	令和5年度	2,946,889	19,958	2,966,847
	前年度対比	△ 70,156	756	△ 69,400
収 納 率	令和6年度	99.1	23.2	96.8
	令和5年度	99.2	21.8	96.9
	前年度対比	△ 0.1	1.4	△ 0.1

景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇による家計負担が増す中、市税の収納は厳しい状況にあります。債権を中心とした財産調査と滞納処分を強化していますが、収納率は前年度と比較して、現年度分では0.1ポイントの減、滞納繰越分では1.4ポイントの増、市税全体では0.1ポイントの減となっています。

納税の秩序を維持し税の公平性を確保するため、今後も滞納整理を適切に行い、収納率の向上に努めていきます。

（３）主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

児童施設関連では、追分保育園施設設備改修事業を４，９４３万７千円で実施しました。

市道の整備では、二田追分線改良事業１億７，５５９万２千円、武利子澤白洲野樹園地１号線ほか２路線改良事業１億４，６５３万５千円、道路メンテナンス事業（橋梁補修）９，３８５万７千円、千刈田・中羽立線舗装補修事業５，０９６万９千円などを、総額５億２，７０５万５千円で実施しました。公園施設では、元木山公園の長寿命化事業を１億１１９万２千円で実施しました。

教育関連施設では、天王総合体育館改修事業１億２，８８１万円、飯田川ふれあいスポーツ会館改修事業７，９６８万円、天王小学校長寿命化改良事業を４，６８４万円で実施しました。スポーツによる地域活性化プロジェクト応援事業は２億８，９２５万円で、企業版ふるさと納税寄附金を活用し、サッカーを通じた地域活性化を支援しました。

災害復旧事業費は７，９１２万５千円で、主に令和５年７月１４日からの大雨により被災した施設の復旧工事などを実施しました。

主なソフト事業は次のとおりです。

原油価格・電気・ガス料金を含む物価の高騰が市民生活に影響を与えていることから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内全世帯に対し、かたがみ給油クーポン配布事業を８，３６５万２千円で、所得税・個人住民税の定額減税の実施に伴い、減税しきれないと見込まれる方や、低所得世帯の経済的負担軽減を図るため、住民税非課税世帯等に対し物価高騰重点支援給付事業を４億５，２７０万８千円で実施しました。また、子育て世帯を支援するため、かたがみ未来子育て応援事業を２，３９１万２千円で実施しました。

市内事業者を支援するため、中小企業等稼げる力創出事業を６５７万７千円で、介護保険施設等物価高騰対策事業を２，９４２万９千円で実施しました。

新型コロナウイルス感染症の重症化予防のため、新型コロナウイルスワクチン定期接種事業を３，３０２万円で実施しました。また、母子の健康の保持・増進のため、妊産婦健診事業を１，６８２万４千円で実施しました。

市内小学校で事務をシステム化することにより、セキュリティの強化と教職員の多忙軽減を図るため、学校統合型校務支援システム運用事業を６，２７６万３千円で実施しました。

除排雪に要した費用は２億４，０９６万６千円で、前年度比６，１９８万５千円の増となりました。

2. 国民健康保険事業特別会計

令和6年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は31億6,271万2千円で、その後補正増額され最終予算額は36億565万6千円となりました。

歳入決算額は34億1,219万3千円、歳出決算額は33億665万3千円、実質収支額は1億554万円となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が4億7,636万6千円で歳入全体の13.9%、県支出金が25億5,587万円で歳入全体の75%、繰入金が2億9,316万6千円で歳入全体の8.6%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が24億8,768万1千円で、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金248万8千円を、死亡に際しては葬祭費294万円を支給しました。

保健事業費では、3,208万2千円のうち人間ドックと脳ドック合わせて151人分、520万6千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、国民健康保険事業費納付金は7億1,945万6千円で、うち医療給付費分が4億7,636万2千円、後期高齢者支援金等分が1億8,416万円、介護納付金分が5,893万4千円となりました。

加入者及び保険給付費の状況は、対前年度比で世帯数が72世帯の減、被保険者数が204人の減となりました。一人当たりの給付額は44万1,918円で対前年度比2万9,908円の増となりました。

(1) 加入者等

世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人、%)

区 分	世帯数	被保険者数	人口	加入率
令和6年度	3,892	5,617	31,094	18.1
令和5年度	3,964	5,821	31,430	18.5
前年度対比	△ 72	△ 204	△ 336	△ 0.4

(2) 現年度分保険税

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 納 付 額	一人当たり 納 付 額
令和6年度	483,327,700	449,346,565	93.0	115,454	79,998
令和5年度	481,924,400	452,017,490	93.8	114,031	77,653
前年度対比	1,403,300	△ 2,670,925	△ 0.8	1,423	2,345

(3) 保険給付費

イ. 療養諸費及び高額療養費

(単位：円)

区 分	療養諸費	高額療養費	合 計	一人当たり 給 付 額
令和6年度	2,129,709,878	352,542,028	2,482,251,906	441,918
令和5年度	2,080,038,663	318,273,595	2,398,312,258	412,010
前年度対比	49,671,215	34,268,433	83,939,648	29,908

注) 審査支払手数料を含む

ロ. 出産育児一時金及び葬祭費

(単位：円、件)

区 分	出産育児一時金				葬祭費		
	給付額	手数料	件数	1件当たり	給付額	件数	1件当たり
令和6年度	2,488,000	1,050	5	500,000	2,940,000	49	60,000
令和5年度	6,920,000	2,940	14	500,000	3,660,000	61	60,000
前年度対比	△ 4,432,000	△ 1,890	△ 9	0	△ 720,000	△ 12	0

注) 1件当たりは、各年度4月1日現在の1件当たり給付額

(4) 特定健診等

(単位：人、%)

区 分	特定健診			人間ドック等受診者数			
	対象者数	受診者数	受診率	日帰り	一泊	脳	合計
令和6年度	4,849	1,690	34.9	83	40	28	151
令和5年度	5,061	1,773	35.0	105	41	32	178
前年度対比	△ 212	△ 83	△ 0.1	△ 22	△ 1	△ 4	△ 27

(5) 保健指導

(単位：人、%)

区 分	動機付け支援			積極的支援		
	対象者数	初回面接利用者		対象者数	初回面接利用者	
		人数	割合		人数	割合
令和6年度	138	80	58.0	35	20	57.1
令和5年度	143	82	57.3	38	20	52.6
前年度対比	△ 5	△ 2	0.6	△ 3	0	4.5

(6) ジェネリック医薬品差額通知

(単位：通)

区 分	8月	2月	合計
令和6年度	84	41	125
令和5年度	187	174	361
前年度対比	△ 103	△ 133	△ 236

3. 後期高齢者医療特別会計

令和6年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は4億3,257万5千円で、その後補正減額され最終予算額は4億3,141万3千円となりました。

歳入決算額は4億2,876万4千円、歳出決算額は4億2,826万8千円、実質収支額は49万6千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が2億8,432万4千円で歳入全体の66.3%、一般会計繰入金が1億4,183万8千円で歳入全体の33%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が4億788万9千円で歳出全体の95.2%となりました。

被保険者数は、5,962人で対前年度比143人の増となりました。

(1) 被保険者数 (単位：人、%)

区分	人 口	被保険者数	加入率
令和6年度	31,094	5,962	19.2
令和5年度	31,430	5,819	18.5
前年度対比	△ 336	143	0.7

(2) 現年度分保険料 (単位：円、%)

区分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
令和6年度	283,945,800	78,814,800	205,131,000	283,403,000	77,508,300	98.3
令和5年度	257,235,600	68,121,100	189,114,500	256,462,200	66,913,000	98.2
前年度対比	26,710,200	10,693,700	16,016,500	26,940,800	10,595,300	0.1

4. 介護保険事業特別会計

令和6年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が41億1,718万7千円で、その後補正増額され最終予算額は43億7,596万4千円となりました。

歳入決算額は41億8,458万6千円、歳出決算額は39億5,454万9千円、実質収支額は2億3,003万7千円となりました。

歳入の主なものは、保険料が8億483万円で歳入全体の19.2%、国庫支出金が9億3,360万3千円で歳入全体の22.3%、支払基金交付金が9億8,366万円で歳入全体の23.5%、県支出金が5億2,981万4千円で歳入全体の12.7%、繰入金が6億7,983万6千円で歳入全体の16.2%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が34億8,600万1千円で歳出全体の88.2%、地域支援事業費が1億5,074万4千円で歳出全体の3.8%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が31億4,838万5千円で保険給付費全体の90.3%、介護予防サービス等諸費が5,838万3千円で保険給付費全体の1.7%、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が1億7,623万1千円で保険給付費全体の5.1%となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が5,547万1千円、包括的支援事業・任意事業費が8,462万7千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は1,129万1千円で、その後補正予算による増減はありませんでした。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ1,030万5千円となりました。

歳入の主なものは、介護予防サービス計画費収入が1,030万5千円で歳入全体の100%、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

要介護（要支援）認定者数は2,088人で対前年度比25人の増となりました。

(1) 加入者の状況

(単位：人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合 計	
	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数
令和6年度	11,124	2,045	10,560	43	21,684	2,088
令和5年度	11,168	2,029	10,628	34	21,796	2,063
前年度対比	△ 44	16	△ 68	9	△ 112	25

(2) 保険料の状況

(単位：千円)

区 分	調 定			収入済額		普通徴収分 収納率(%)
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	
令和6年度	822,541	81,267	741,274	804,830	62,969	77.5
令和5年度	804,074	80,410	723,664	786,439	62,055	77.2
前年度対比	18,467	857	17,610	18,391	914	0.3

(3) サービス受給者の状況

(単位：のべ人数)

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 介護サービス	施設介護サービス				合 計
			総 数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
令和6年度	13,736	3,211	3,693	1,696	1,997	0	20,640
令和5年度	13,563	3,247	3,770	1,671	2,099	0	20,580
前年度対比	173	△ 36	△ 77	25	△ 102	0	60

(4) 介護サービスの利用状況

(単位：千円)

区 分	居宅介護 (訪問・通所ほか)	地域密着型 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和6年度	1,542,482	616,937	1,047,349	176,231	103,002	3,486,001	169
令和5年度	1,542,608	630,632	1,043,947	192,036	104,628	3,513,851	171
前年度対比	△ 126	△ 13,695	3,402	△ 15,805	△ 1,626	△ 27,850	△ 2

イ. 居宅介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和6年度	135,682	315,485	799,695	291,620	1,542,482	112
令和5年度	119,568	311,972	835,984	275,084	1,542,608	114
前年度対比	16,114	3,513	△ 36,289	16,536	△ 126	△ 2

ロ. 地域密着型介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和6年度	264,261	231,978	45,935	74,763	616,937	192
令和5年度	259,413	241,766	47,766	81,687	630,632	194
前年度対比	4,848	△ 9,788	△ 1,831	△ 6,924	△ 13,695	△ 2

ハ. 施設介護サービス給付費

(単位：千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和6年度	455,884	591,465	0	1,047,349	284
令和5年度	439,011	604,936	0	1,043,947	277
前年度対比	16,873	△ 13,471	0	3,402	7

5. 豊川財産区特別会計

令和6年度豊川財産区特別会計当初予算額は26万7千円で、その後補正増額され最終予算額は155万3千円となりました。

歳入決算額は154万7千円、歳出決算額は136万7千円、実質収支額は18万円となりました。

歳入の主なものは、立木補償金108万6千円、財政調整基金繰入金が25万7千円となりました。

歳出は、一般管理費が8万円、財政調整基金積立金が128万7千円となりました。

6. 和田妹川財産区特別会計

令和6年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は38万2千円で、その後補正増額され最終予算額は55万7千円となりました。

歳入決算額は55万5千円、歳出決算額は35万1千円、実質収支額は20万4千円となりました。

歳入の主なものは、財産貸付収入が18万円、財政調整基金繰入金が19万7千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が10万9千円、財政調整基金積立金が17万6千円となりました。

7. 飯塚財産区特別会計

令和6年度飯塚財産区特別会計当初予算額は72万円で、その後補正増額され最終予算額は105万1千円となりました。

歳入決算額は105万円、歳出決算額は69万5千円、実質収支額は35万5千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が45万4千円、繰越金が33万3千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が24万7千円、財政調整基金積立金が33万2千円となりました。